

グローバル・フィンテック株式ファンド

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第4期(決算日2020年12月7日)

作成対象期間(2019年12月10日～2020年12月7日)

第4期末(2020年12月7日)

基準価額	31,680円
純資産総額	252,507百万円
第4期	
騰落率	84.0%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル・フィンテック株式ファンド」は、2020年12月7日に第4期の決算を行いました。

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<643335>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

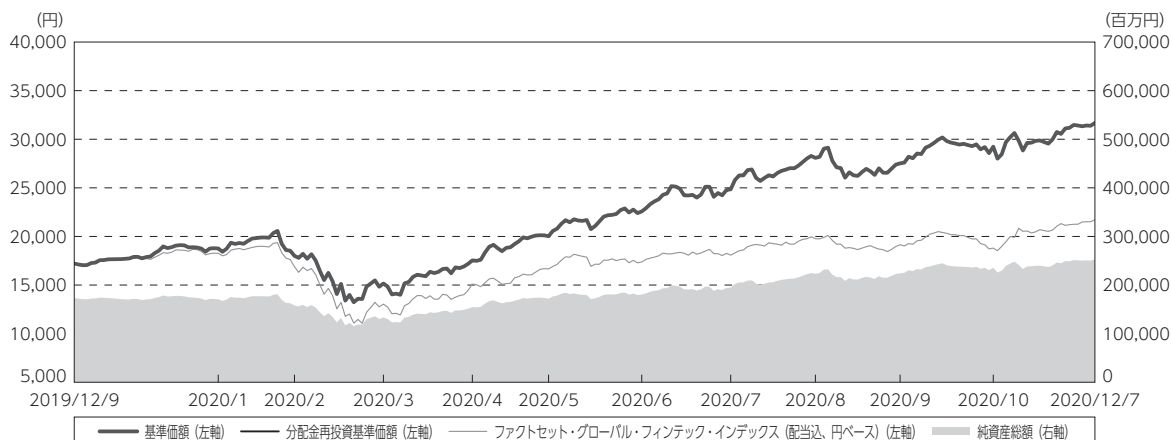
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年12月10日～2020年12月7日)



期首：17,216円

期末：31,680円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：84.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス(配当込、円ベース)は、期首(2019年12月9日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス(配当込、円ベース)は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米中貿易協定の「第1段階」の合意や好調な米中のマクロ経済指標などを好感して世界的な株高となったこと。
- ・各国の経済活動の正常化期待や新型コロナウイルスのワクチン開発の進展期待が高まり、株式市場が反発したこと。
- ・好調な企業決算やマクロ経済指標などを好感し、大型テクノロジー株が牽引して主要株式市場の上昇が続いたこと。
- ・米国大統領選挙の結果や、好調な米中のマクロ経済指標、新型コロナウイルスのワクチン開発の良好な治験結果などから主要株式指数が史上最高値を更新する上昇となったこと。

<値下がり要因>

- ・新型コロナウイルスの世界的な大流行（パンデミック）を受け、各国の都市・国境封鎖（ロックダウン）や原油市況の急落などを背景に株式市場が記録的な大幅下落となったこと。
- ・テクノロジー株の急落や、米中関係の悪化懸念、米国の追加景気刺激策を巡る協議の難航、欧州における新型コロナウイルスの感染再拡大などが下押し圧力となって世界的な株安となったこと。
- ・新型コロナウイルスのワクチンの臨床試験中断報道や、米国の追加経済対策協議や大統領選挙を巡る不透明感、欧州を中心とする感染再拡大などからリスク回避志向が高まったこと。

1万口当たりの費用明細

(2019年12月10日～2020年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	433	1.914	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(210)	(0.930)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(210)	(0.930)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(12)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.038	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(9)	(0.038)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.015	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(3)	(0.015)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.028	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(1)	(0.004)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	451	1.995	
期中の平均基準価額は、22,593円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

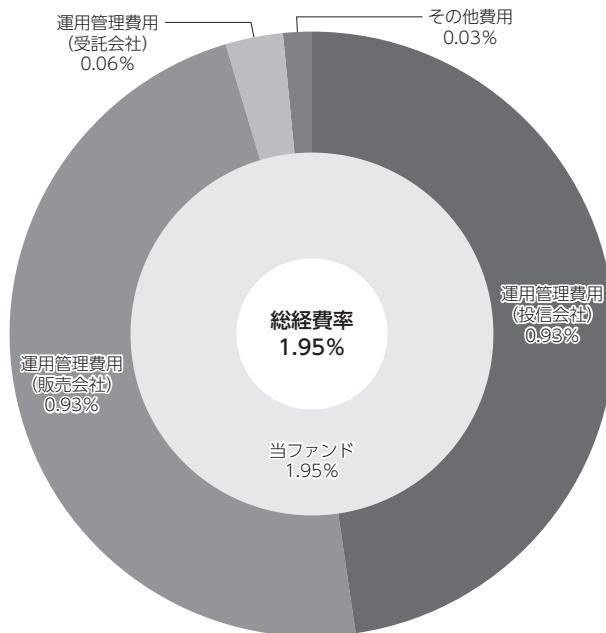
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

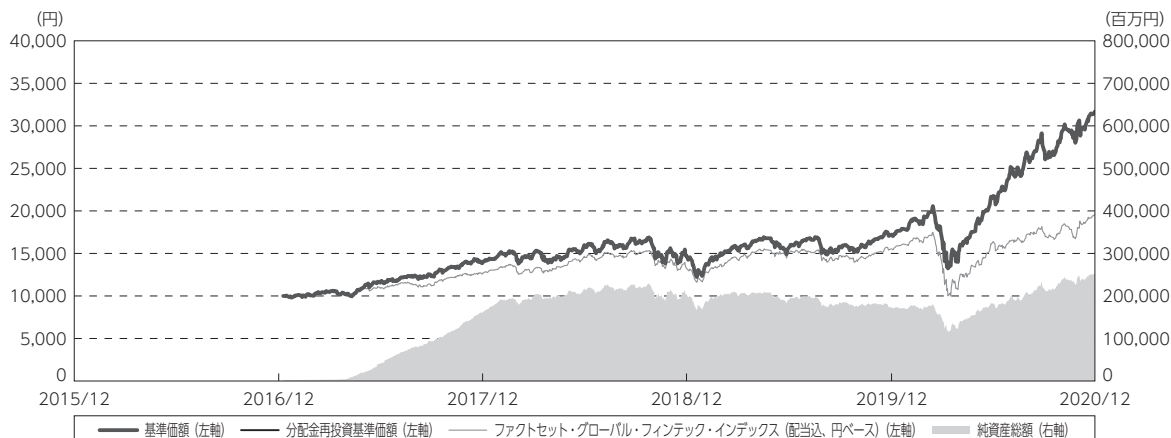
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年12月7日～2020年12月7日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込、円ベース）は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 当ファンドの設定日は2016年12月16日です。

	2016年12月16日 設定日	2017年12月7日 決算日	2018年12月7日 決算日	2019年12月9日 決算日	2020年12月7日 決算日
基準価額 (円)	10,000	13,893	14,748	17,216	31,680
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	38.9	6.2	16.7	84.0
ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込、円ベース) 騰落率 (%)	—	25.8	5.2	17.4	26.2
純資産総額 (百万円)	1,843	161,105	203,923	173,479	252,507

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年12月7日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2019年12月10日～2020年12月7日)

(株式市況)

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて大きく上昇しました。

期間の初めから2020年1月末にかけては、米中貿易協議の「第1段階」の合意や好調な米中のマクロ経済指標などを好感してリスク選好度が高まり、世界的な株高となりました。しかしその後、中国・武漢市で新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されると、アジア市場や新興国市場は大きく下落しました。

2月からは、中国人民銀行（PBOC）による大規模な資金供給や景気対策を受けて景気減速懸念が一時後退し、好調な米国のマクロ経済指標なども下支えに主要株式市場は同月中に史上最高値を更新する上昇となりました。しかし下旬から3月末にかけては、新型コロナウイルスのパンデミックを受け、各国のロックダウンや原油市況の急落などを背景に世界的なリセッション（景気後退局面）入りの懸念が高まり、世界的な同時株安となって株式市場は記録的な大幅な下落となりました。

4月からは、前例のない規模の各国の政策対応や、米中の感染ピークアウトへの期待感などを背景に経済活動の正常化期待が高まり、市場は大幅な下落から大きく反発しました。その後8月末にかけても、各国の行動制限の段階的な緩和を受けて景気回復期待が高まったことや、好調な米中のマクロ経済指標などを下支えに市場は上昇基調を辿り、大型テクノロジー株が牽引して米国の主要株式指数は史上最高値を更新しました。

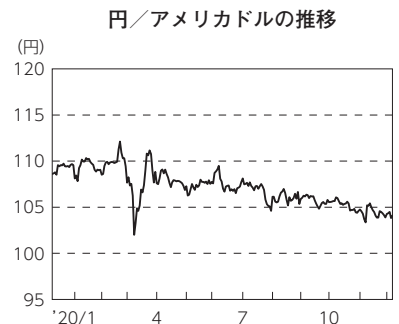
しかし9月からは、市場の回復を牽引してきた米国テクノロジー株が短期的な過熱感などから急落し、米中関係の悪化懸念や、米国の追加景気刺激策を巡る協議の難航、欧州における新型コロナウイルスの感染再拡大などが下押し圧力となって世界的な株安となり、主要株式市場は4月以来の上昇一服となりました。新型コロナウイルスのワクチンの臨床試験中断報道や、米国の追加経済対策協議の行き詰まりや大統領選挙を巡る不透明感、欧州を中心とする感染再拡大とロックダウン措置の再導入などの悪材料が重なってリスク回避志向が高まり、市場は下落基調が続きました。

11月から期間末にかけては、米国大統領選挙を経て政治的不透明感が後退し、米中对立関係の改善期待も高まったことや、好調な米中のマクロ経済指標などを好感してリスクセンチメントが好転し、市場は大幅に反発しました。新型コロナウイルスのワクチン開発の良好な治験結果が相ついでことで実用化による早期の経済正常化期待が広がり、欧米の感染者数急増への警戒感をこなしつつリスク選好度が一段と高まるなかで米国などの主要株式指数は史上最高値を更新する上昇となり、期間の初めと比べて大幅に上昇して期間末を迎えました。

為替市場では、新型コロナウイルスの感染拡大を受けたリスク回避志向の高まりなどを背景に円高が急進した後、リスクセンチメントの回復とともに急速に戻りましたが、期間末にかけては、米中関係の対立懸念や、感染再拡大の懸念、米国の追加利下げ観測などを背景にリスクセンチメントは改善しつつもアメリカドルや主要通貨に対して円高が続き、円ベース・リターンを押し下げる結果となりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2019年12月10日～2020年12月7日)

(当ファンド)

当ファンドは、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(グローバル・フィンテック株式マザーファンド)

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないました。

期間中、ポートフォリオでは主に以下の投資行動を取りました。

経営統合に伴う日本の2大ウォレット（モバイル決済）のシナジー効果に期待し、日本のモバイル・メッセージングアプリ大手／LINEのポジションを、統合予定の同大手ポータルサイト・eコマース運営／Zホールディングス（いずれもメディア・娯楽）へスイッチしたほか、2019年に米国で上場したシンガポール本拠のオンラインゲーム・eコマース／シー（メディア・娯楽）について、既存のユーザー基盤を優位に活用したフィンテック分野への展開に期待して新規ポジションを構築しました。また、銀行やフィンテック企業との統合を進め、最大20社が1つのチャンネルで共同作業を可能にする機能を発表するなど様々な機能・拡張性の高さに期待する、米国のビジネス向けコミュニケーション・ツール／Slack Technologies, Inc.（ソフトウェア・サービス）や、収益性の高いネット専用銀行や保険を傘下に抱えてモバイルビジネスに特化する、ロシア本拠のオンライン・リテール金融サービス／TTCグループ・ホールディング（銀行）についても新規購入しました。加えて、革新的なeコマースとフィンテック企業として評価する、カナダのeコマース／ショッピング（ソフトウェア・サービス）や、米国の医療制度を支える決済インフラに透明性をもたらすと期待する、米国の遠隔医療サービス最大手／テラドック・ヘルス（ヘルスケア機器・サービス）、中国最大規模の検証済み住宅データベースや、独自の代理店連携ネットワーク（物件情報データベース）、バーチャル内覧ツアーなどの様々なデジタル・サービスの取り組みを通して透明性を提供しつつ不動産取引のフリクション（煩雑な手間）を軽減する、中国最大の不動産取引・サービス総合プラットフォーム／KE Holdings Inc.（不動産）などについても新規購入を進めました。

一方、フィンテック分野における競合対比の成長度などに鑑みて、堅調な株価上昇を続けてきた証券取引所世界大手／ナスダックについて利益確定を進めたほか、オーストラリアに進出したネット小売世界大手との契約が専属でないことや後払いサービス市場における競合参入動向などに鑑みて、オーストラリアのデジタル決済サービス／ジップ（いずれも各種金融）を利益確定しました。また、大規模な不正会計疑惑を受けてドイツのオンライン決済・電子送金サービス／ワイヤカードを全売却としたほか、買収を通じた成長戦略に転じている米国の企業向け顧客管理ソフトウェア大手／セールスフォース・ドットコムについては新興の開発特化企業への投資機会に比べて見劣りすることに鑑みて全売却を進めるなどの入替えを行ないました。

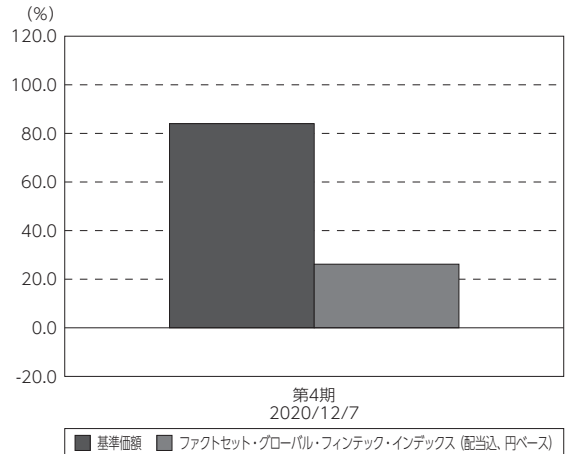
当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年12月10日～2020年12月7日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

(2019年12月10日～2020年12月7日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2019年12月10日～ 2020年12月7日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	21,680

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(グローバル・フィンテック株式マザーファンド)

テクノロジーによって実現したイノベーションや費用曲線の低下に伴う特定のデフレ要因は、中長期的にフィンテック企業の売上高や生産性、収益力を押し上げると考えられます。これらの企業は、モバイル決済・機器、AI（人工知能）、クラウド、ブロックチェーン技術などに基づく戦略を土台に従来以上に利益を上げると予想されます。特に、米国で数千万人、世界で数十億人のユーザーが利用するデジタル・ウォレット（モバイル決済）サービスは単なる支払い機能以上の変容を遂げており、今や富裕層向けサービス、保険、銀行、クレジットカードのような個人ローンなどの多様な金融サービスへ繋がる玄関口になりつつあります。低い顧客獲得コストや独自データを備え、そしてクロス・セリング（組合せ販売）の機会に富むことから、投資家は従来の銀行サービスをしのぐプレミアムでこれを評価するとみられます。その結果、過去10年余りの間に実店舗を主力とする従来型小売がネット販売に押されたのと同様に、価格交渉力や預貸利ざやといった旧来のビジネス形態に依存する従来型金融サービスの多くがバリュー・トラップ（割安株が割安のまま放置され期待リターンが得られにくくなる）に陥る可能性があると考えられています。また、これらの革新的なテクノロジーによる生産効率の向上によりインフレ率は予想より低位で推移すると考えられ、長期金利は過去水準まで上昇しない可能性があると考えています。

当ファンドでは引き続き、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、金融サービスとテクノロジーの融合を十分に活かし、グローバル経済におけるあらゆる取引に衝撃を与えることを模索している銘柄を選好していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

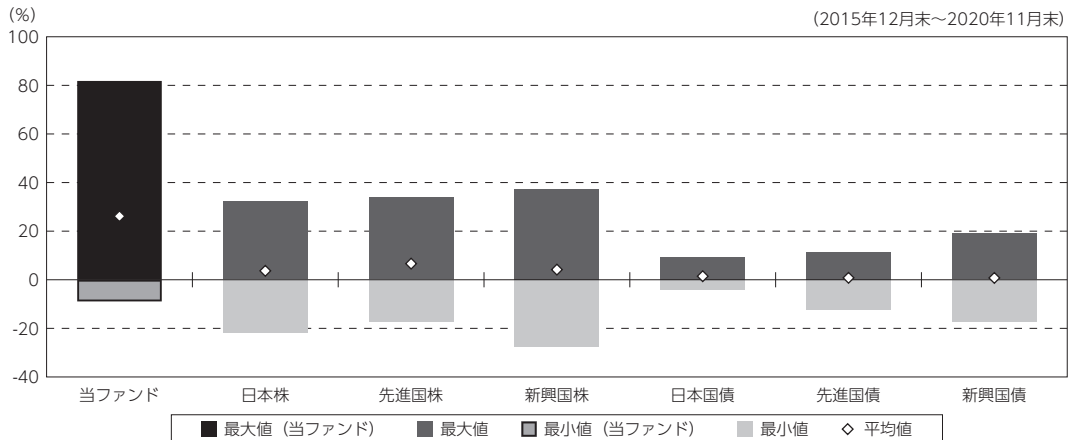
2019年12月10日から2020年12月7日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2016年12月16日から2026年12月7日までです。	
運用方針	主として、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	グローバル・フィンテック株式ファンド	「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。スマートフォンアプリなどを通じた、最新の情報技術を活用した「新たな金融サービス」の提供に関連する企業を投資対象とします。実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行ないません。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	81.8	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 8.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	26.1	3.7	6.6	4.2	1.5	0.8	0.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2017年12月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの参考指数について

●ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込、円ベース)

ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込、円ベース) は、ファクトセット社が開発した世界のフィンテック関連企業の株式で構成された米ドルベースの指数を、日興アセットマネジメントが円換算したものです。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年12月7日現在)

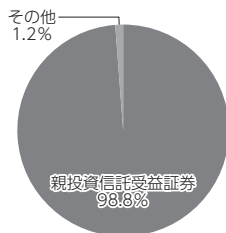
○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	98.8%
組入銘柄数	1銘柄

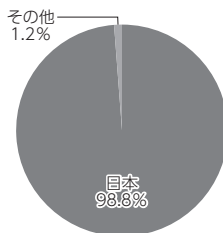
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

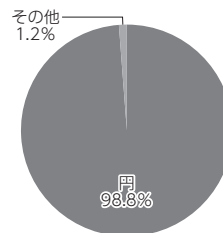
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

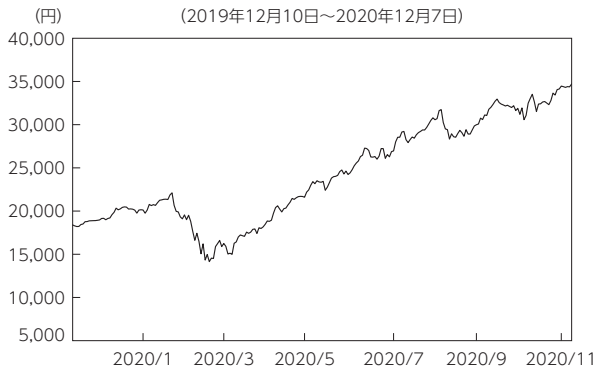
項目	第4期末
	2020年12月7日
純資産総額	252,507,160,087円
受益権総口数	79,704,365,309口
1万口当たり基準価額	31,680円

(注) 期中における追加設定元本額は34,642,625,620円、同解約元本額は55,703,982,085円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル・フィンテック株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年12月10日～2020年12月7日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	9 (9)	0.038 (0.038)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	4 (4)	0.015 (0.015)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)	0.020 (0.020) (0.000)
合計	18	0.073

期中の平均基準価額は、24,472円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

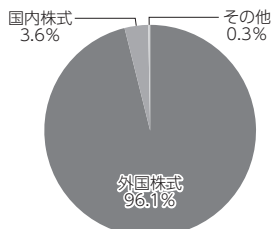
【組入上位10銘柄】

(2020年12月7日現在)

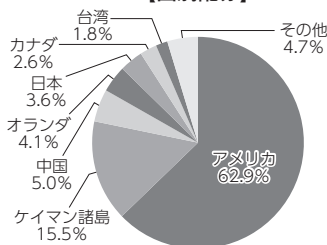
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 SQUARE INC - A	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	8.2
2 MERCADOLIBRE INC	小売	アメリカドル	アメリカ	4.8
3 INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	各種金融	アメリカドル	アメリカ	4.5
4 PINTEREST INC- CLASS A	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	4.5
5 PAYPAL HOLDINGS INC	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	4.1
6 SEA LTD-ADR	メディア・娯楽	アメリカドル	ケイマン諸島	4.1
7 ADYEN NV	ソフトウェア・サービス	ユーロ	オランダ	4.1
8 ZILLOW GROUP INC - C	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	3.6
9 ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	小売	アメリカドル	ケイマン諸島	3.3
10 TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	香港ドル	中国	3.2
組入銘柄数		48銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

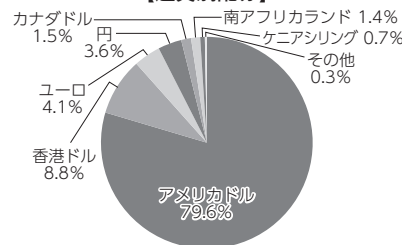
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

グローバル・フィンテック株式ファンド

【貸借対照表】

(単位:円)

	第3期 2019年12月9日現在	第4期 2020年12月7日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,877,935,119	6,679,360,031
親投資信託受益証券	172,088,326,521	249,494,070,089
未収入金	1,513,258,395	—
流動資産合計	177,479,520,035	256,173,430,120
資産合計	177,479,520,035	256,173,430,120
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,203,999,657	1,593,524,870
未払受託者報酬	50,935,594	58,848,395
未払委託者報酬	1,731,812,322	2,000,847,431
未払利息	572	4,062
その他未払費用	13,735,696	13,045,275
流動負債合計	4,000,483,841	3,666,270,033
負債合計	4,000,483,841	3,666,270,033
純資産の部		
元本等		
元本	100,765,721,774	79,704,365,309
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	72,713,314,420	172,802,794,778
(分配準備積立金)	30,054,655,107	110,440,278,570
元本等合計	173,479,036,194	252,507,160,087
純資産合計	173,479,036,194	252,507,160,087
負債純資産合計	177,479,520,035	256,173,430,120

【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第3期 自 2018年12月8日 至 2019年12月9日	第4期 自 2019年12月10日 至 2020年12月7日
営業収益		
受取利息	6,211	3,298
有価証券売買等損益	33,828,751,879	124,104,282,207
営業収益合計	33,828,758,090	124,104,285,505
営業費用		
支払利息	1,525,571	1,147,263
受託者報酬	104,311,284	102,650,006
委託者報酬	3,546,587,746	3,490,104,301
その他費用	18,183,472	16,555,059
営業費用合計	3,670,608,073	3,610,456,629
営業利益又は営業損失(△)	30,158,150,017	120,493,828,876
経常利益又は経常損失(△)	30,158,150,017	120,493,828,876
当期純利益又は当期純損失(△)	30,158,150,017	120,493,828,876
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	8,043,889,698	25,678,714,272
期首剰余金又は期首欠損金(△)	65,650,887,400	72,713,314,420
剰余金増加額又は欠損金減少額	19,113,173,593	48,329,749,577
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—	—
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	19,113,173,593	48,329,749,577
剰余金減少額又は欠損金増加額	34,165,006,892	43,055,383,823
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	34,165,006,892	43,055,383,823
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	—
分配金	—	—
期末剰余金又は期末欠損金(△)	72,713,314,420	172,802,794,778